

網使用料算定根拠

(西日本)

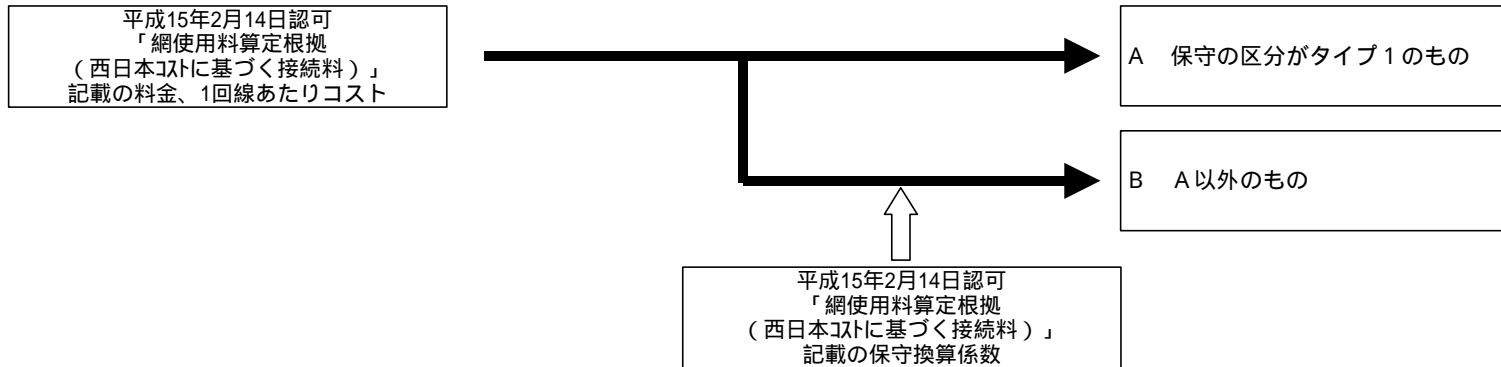
目 次

. 算定手順	2
. 料金の設定	3
別紙 網使用料算定根拠（西日本コストに基づく接続料）＜平成15年2月14日認可＞の抜粋	
1. 「 . 原価の算定及び料金の設定」	4
2. 「 . 料金設定に使用した回線数」	5

・算定手順

(1) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
アイ以外のものの(イ) 当社の局内スプリッタを利用しない場合の 以外の場合のB A以外のもの

(2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
イ 第2群の伝送方式を用いるもの(カッド内に単独収容する場合に限ります。)(イ) 当社の局内スプリッタを利用しない場合の 以外の場合のB A以外のもの



・料金の設定

・端末回線伝送機能

(1) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
 アイ以外のものの(イ) 当社の局内アプリタを利用しない場合の 以外の場合の B A以外のもの

区分	料金	備考
a. 加入者回線コスト	1,350	(別紙1) Bの のc × (別紙2) 保守換算係数の(2)
b. 主配線盤コスト	31	(別紙1) Dの のc × (別紙2) 保守換算係数の(22)
c. 負担金相当の加算料	500	(別紙1) Hの の2線式
d. 料金 (円/回線・月)	1,881	a + b + c

(2) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の
 イ 第2群の伝送方式を用いるもの(カッド内に単独収容する場合に限ります。)(イ) 当社の局内アプリタを利用しない場合の 以外の場合の B A以外のもの

区分	料金	備考
a. 加入者回線コスト	1,350	(別紙1) Bの のc × (別紙2) 保守換算係数の(2)
b. 主配線盤コスト	31	(別紙1) Dの のc × (別紙2) 保守換算係数の(22)
c. 負担金相当の加算料	500	(別紙1) Hの の2線式
d. 第2グループ回線に加算するコスト	912	(別紙1) Gの のf
e. 料金 (円/回線・月)	2,793	a + b + c + d

(別紙1) 網使用料算定根拠(西日本コストに基づく接続料) <平成15年2月14日認可>の抜粋
 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(2) 料金の設定

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	465,901	ア・イ・ウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	470,376	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	96	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト<=37円(9-(3)c.より)>x対象回線数215,290回線(. 料金設定に使用した回線数の1より)x12ヶ月
ウ. 加算料相当コスト(メタル設備のみ使用回線相当)	4,379	Aの加算料相当コスト(4,738百万円)をメタル回線に占めるメタル設備のみを用いる回線数の割合<30,463,965回線/32,963,921回線>(. 料金設定に使用した回線数の1のメタル回線の収容形態別回線数より)で按分
b. 回線数(回線)	30,463,965	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	1,274	a÷b÷12ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10,657	(1)のメタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数(回線)	30,926,005	. 料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1)))	29	a÷b÷12ヶ月

G. 第2グループ回線に加算する加算額

第2グループ回線に加算する加算額

区分	コスト等	備考
a. 局舎-引込分岐点間相当コスト(円/回線・月)	1,138	のa
b. 主配線盤(円/回線・月)	15	Dの のc÷2
c. 負担金相当の加算料(円/回線・月)	447	Hの の加算料2線式x のb
d. 加算額の原価計(円/回線・月)	1,600	a+b+c
e. 第2グループ回線の収容効率係数	1.57	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(H14年度特別調査)
f. 第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	912	d x (e-1)

H. 料金の設定

加算料

・2線式

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	500	Aの 加算料(円/回線・年)÷12ヶ月

(別紙2) 網使用料算定根拠(西日本コストに基づく接続料) <平成15年2月14日認可>の抜粋

・料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成13年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注2)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式 ((2)を除く)	31,814,107	1	1.00	31,814,107
(2) 2線式・タイプ2 (注1)	706,012	1	1.06	748,373
(3) 4線式	189,359	2	1.06	401,441
(4) メタルサービス小計	32,709,478	-	-	32,963,921
(5) 1芯式 ((6)を除く)	4,696	1	1.00	4,696
(6) 1芯式・タイプ2 (注1)	16,242	1	1.06	17,217
(7) 2芯式 ((8)を除く)	45,609	2	1.00	91,218
(8) 2芯式・タイプ2 (注1)	11,610	2	1.06	24,613
(9) 光サービス小計	78,157	-	-	137,744
(10) 計 ((4)+(9))	32,787,635	-	-	33,101,665

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(11) メタルサービス・2線式	789,915
(12) 光サービス	20,367
(13) 計 ((11)+(12))	810,282

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(14) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,499,956
(15) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	30,463,965
(16) 計 ((14)+(15))	-	-	-	32,963,921
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(17) 帯域透過端末回線数	-	-	-	30,227
(18) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	32,933,694
(19) 計 ((17)+(18))	-	-	-	32,963,921

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 平成13年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注3)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(20) 2線式 ((21)・(22)を除く)	31,783,880	1	1.00	31,783,880
(21) 2線式・帯域透過端末回線	30,227	1	1.00	30,227
(22) 2線式・タイプ2 (注1)	706,012	1	1.06	748,373
(23) 4線式	189,359	2	1.06	401,441
(24) 追加MDF	462,040	1	1.00	462,040
(25) メタルサービス小計	33,171,518	-	-	33,425,961
(26) 1芯式 ((27)を除く)	4,696	1	1.00	4,696
(27) 1芯式・タイプ2 (注1)	16,242	1	1.06	17,217
(28) 2芯式 ((29)を除く)	51,935	2	1.00	103,871
(29) 2芯式・タイプ2 (注1)	11,610	2	1.06	24,613
(30) 光サービス小計	84,483	-	-	150,397
(31) 計 ((25)+(30))	33,256,001	-	-	33,576,358

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(32) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,499,956
(33) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	30,463,965
(34) 計 ((32)+(33))	-	-	-	32,963,921
(再掲) 料金算定区分に対応する回線数				
(35) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の回線数 ((24)+(33))	-	-	-	30,926,005
(36) その他のメタル主配線盤に係る回線数 ((25)-((21)+(24)))	-	-	-	32,933,694

- (注) 1 タイプ2: 故障受付・修理ともに24時間365日行うもの。
 2 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 3 故障修理稼働の差異をもとに保守換算係数を設定した。
 4 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。